

## 第 94 回 2018 年 8 月投資家アンケート調査結果

### アンケート調査にご協力下さりました皆様

今年 8 月に実施致しましたアンケート調査にご回答下さり誠にありがとうございます。  
このたび調査結果をまとめましたのでお送りさせていただきます。ご笑覧賜れましたら幸  
いです。今後もアンケート調査にご協力いただけるようお願い申し上げます。

2018 年 10 月 3 日 青山学院大学 経営学部 教授 亀坂安紀子  
明海大学 経済学部 教授 新井啓  
青山学院大学大学院 経営学研究科 松田佑馬

### 調査の概要

本アンケート調査は、1980 年代より実施しているが、今回も近年変動の激しい株価や為  
替レートに関してなど、臨時の質問を追加している。この報告書ではまず、定期調査の質  
問のうち主要項目についての結果を過去 4 回の結果と比較して要約する。その後、臨時の  
質問項目の結果を報告する。

今回の調査では、8 月 2 日に 366 通の調査票を発送した。送付先の内訳は、銀行・生損保  
83 通、証券会社 111 通、投資信託・投資顧問 138 通、その他 34 通である。8 月 30 日までに  
返送された 34 通に基づいて本アンケートの結果を紹介する。回答率は 9.3%、平均回答日  
は 8 月 16 日であった。過去 4 回のアンケートの回収状況は以下の通りである。

発送日	発送数	回答数	回答率
2018/4/10	355	26	7.3%
2018/5/8	352	25	7.1%
2018/6/4	353	32	9.1%
2018/7/2	353	33	9.3%
2018/8/2	366	34	9.3%

## 定期調査の質問のうち、代表的なものの結果

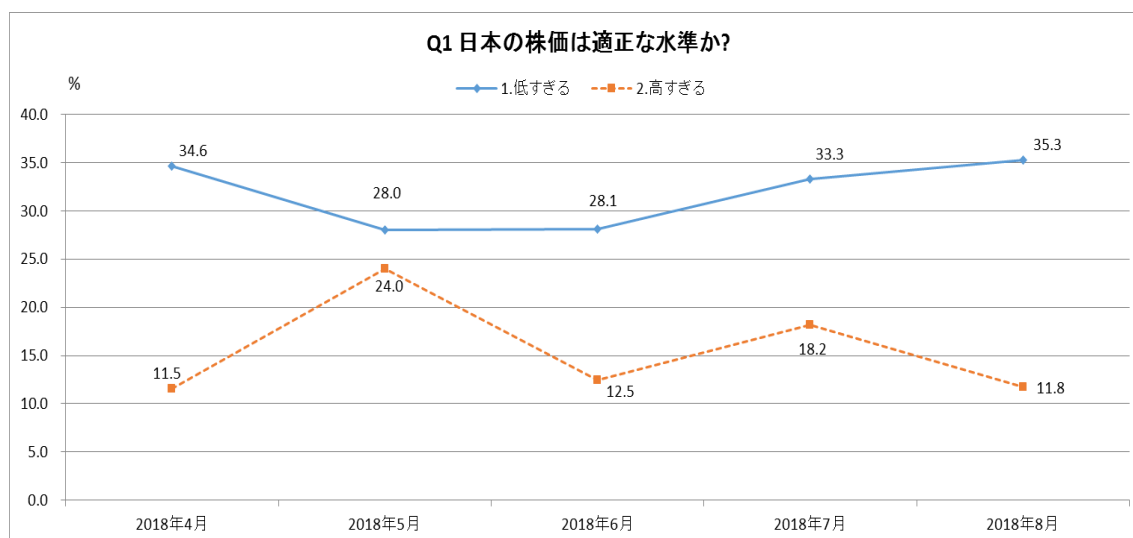
### 1. 日本の株価を、企業のファンダメンタルズと比較してどう評価するか

問 1. 「日本の株価は企業の実力（ファンダメンタルズ）あるいは合理的な投資価値にくらべて、」

1. 低すぎる
2. 高すぎる
3. ほぼ正しく評価されている
4. わからない

という質問である。

この問に対して、「低すぎる」と答えた割合と、「高すぎる」と答えた割合を過去4回の調査の結果とともに示すと、次のグラフの通りである。



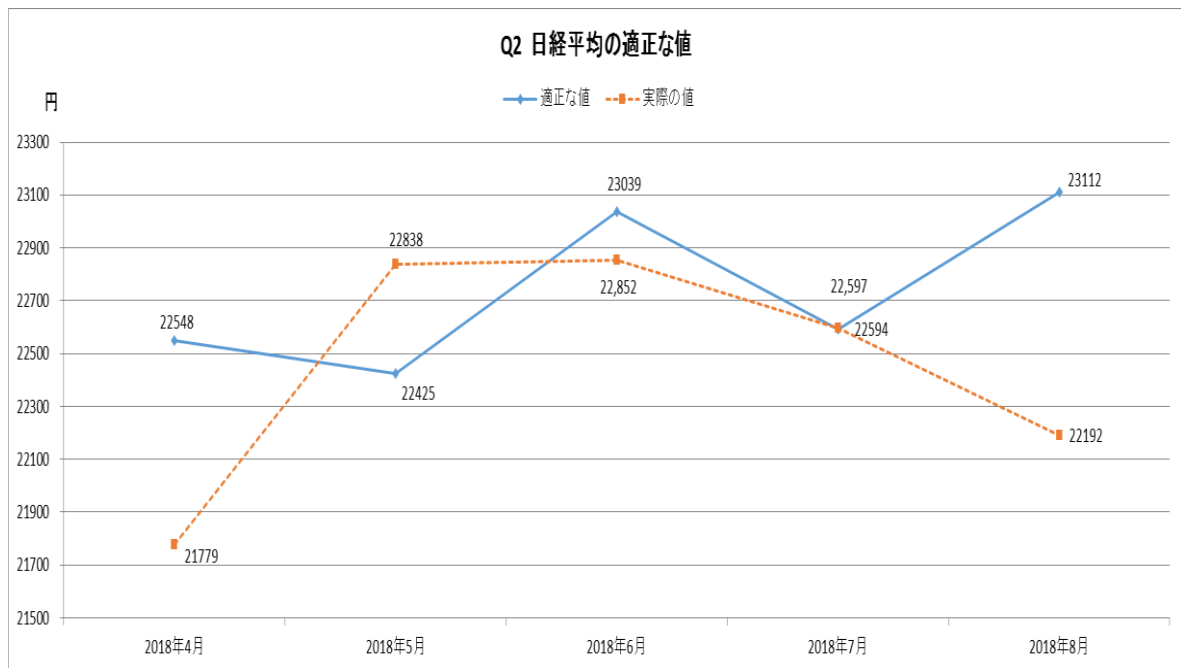
「1.低すぎる」の回答割合は前回調査と比較すると少し高まり 35.3%になった。

「2.高すぎる」の回答割合は前回調査と比較すると低下して 11.8%になった。

今回の調査においても「1.低すぎる」の回答割合が「2.高すぎる」の回答割合を上回っており、その乖離幅は前回の調査よりも拡大していた。

「3.ほぼ正しく評価されている」の回答割合は 52.9%(前回調査では 48.5%)で、前回調査よりも若干高まっていた。

問2.「日本の株価（日経平均）は企業の実力(ファンダメンタルズ)から見てどのくらいが適当な水準だとお考えですか。」という問に対する回答と実際の日経平均の値を、過去4回のアンケート調査の結果とともに示したのが次のグラフである。



日経平均株価の「適正な値」は、前回の調査と比較すると上方修正され 23000 円を超えていた。

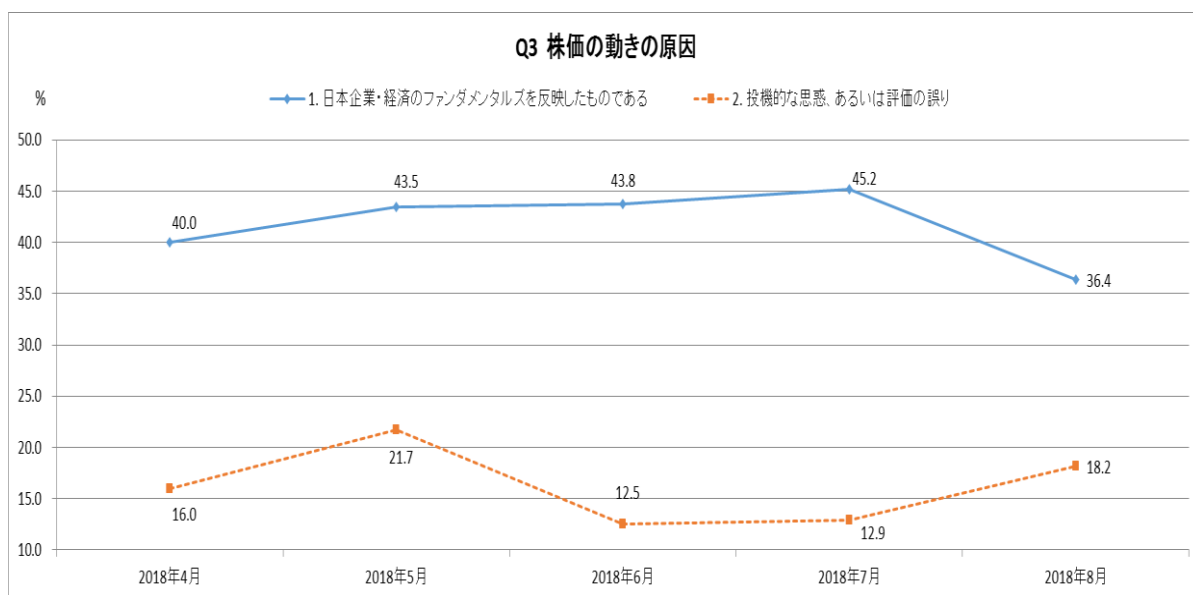
平均回答日における日経平均株価の「実際の値」は「適正な値」とは逆に前回調査と比較すると下落して 22192 円になった。

今回の調査においては、「適正な値」が「実際の値」を大きく上回っていた。

問3. 「過去6ヶ月間の日本の株価の趨勢的変化の要因はなんだとお思いですか。」

1. 日本企業・経済のファンダメンタルズを反映したものである
2. 投機的な思惑、あるいは評価の誤り
3. その他
4. わからない

という問いで、1. 「日本企業・経済のファンダメンタルズを反映したものである」と2. 「投機的な思惑、あるいは評価の誤り」の回答割合を、過去4回のアンケート調査の結果とともに示したのが次のグラフである。



「1.日本企業・経済のファンダメンタルズを反映したものである」の回答割合は前回調査と比較すると大きく低下して、36.4%になった。

「2. 投機的な思惑、あるいは評価の誤り」の回答割合は前回の調査と比較すると高まり18.2%になった。

「3.その他」を選択した回答者の割合は42.4%(前回38.7%)であり、前回調査よりも若干低下していた。

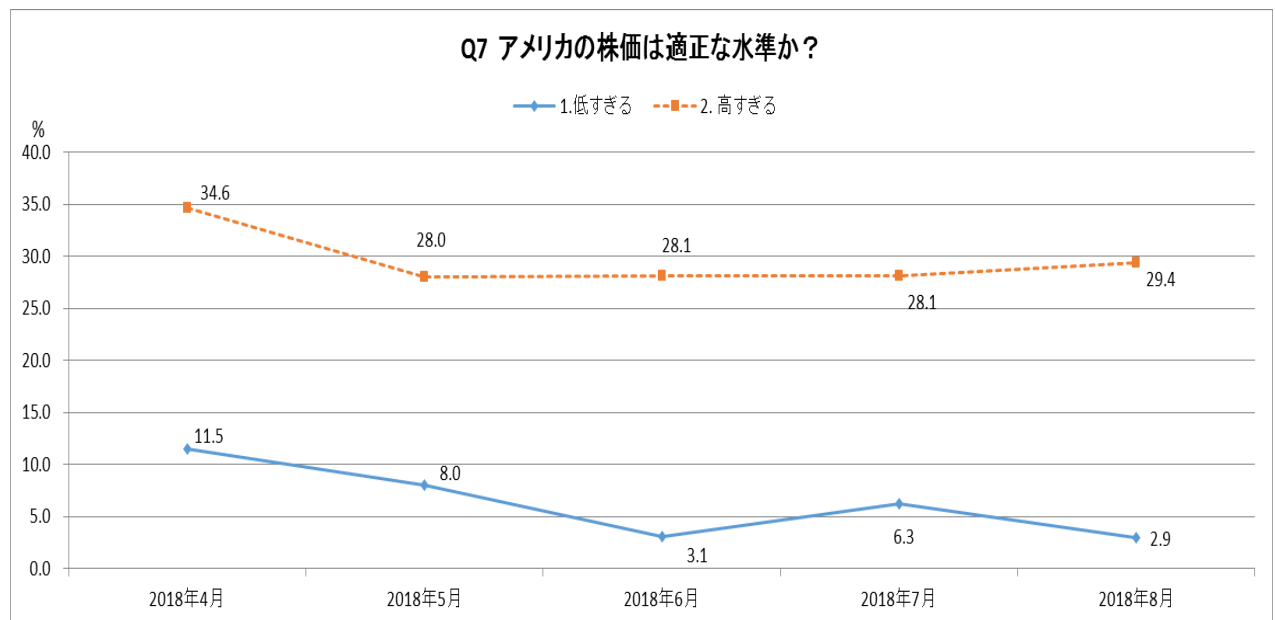
「3.その他」の掲載可能とされた具体的コメントとして、「米中、米欧の貿易摩擦により世界経済のシュリンク化」等をいただいた。

## 2. ファンダメンタルズと比較してアメリカの株価をどう評価するか

問 7. 「アメリカの株価は企業の実力(ファンダメンタルズ)あるいは合理的な投資の価値にくらべて、」

1. 低すぎる
2. 高すぎる
3. ほぼ正しく評価されている
4. わからない

という質問について、「低すぎる」と「高すぎる」の回答割合を過去 4 回のアンケート調査結果とともに示したのが次のグラフである。

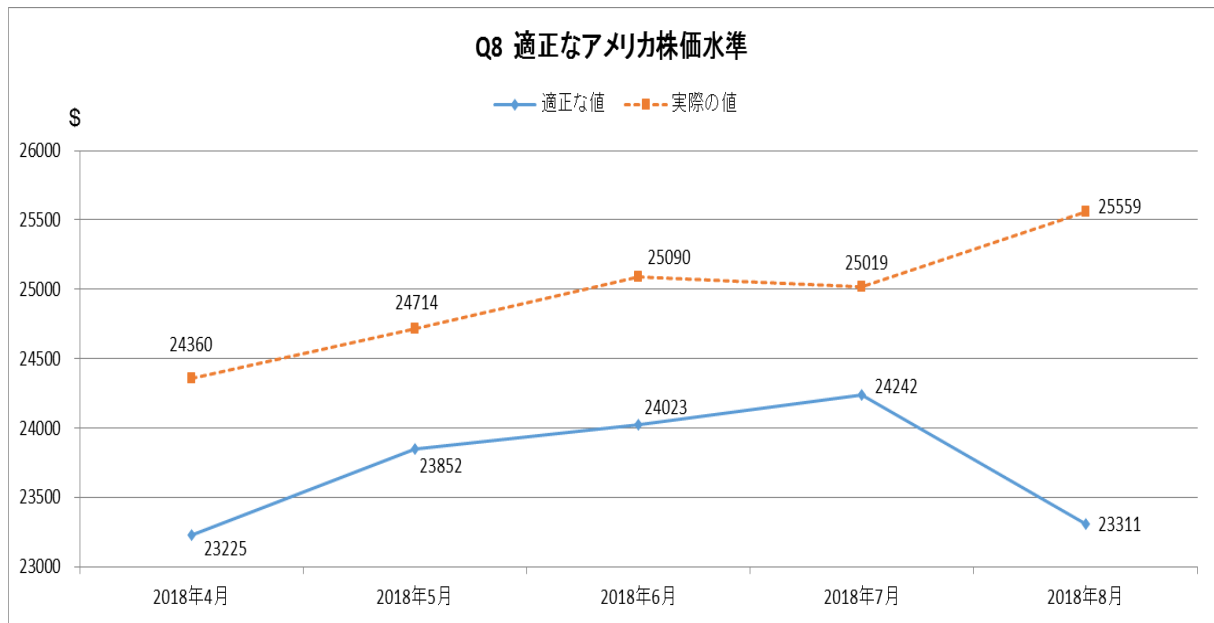


「2.高すぎる」の回答割合は、2018年5月調査から横ばいになっている。

「1.低すぎる」の回答割合は、2018年5月から10%を下回り続けている。

「3. ほぼ正しく評価されている」の回答割合は64.7%（前回調査では62.5%）であり、前回調査からあまり変化していなかった。

問 8. 「アメリカの株価 (NY ダウ) は企業の実力(ファンダメンタルズ)から見てどのくらいが適当な水準だとお考えですか。」という問に対する回答の平均値を実際の値とともに次図に示す。



平均回答日における NY ダウの「実際の値」は前回の調査からさらに上昇して **25559** ドルになった。

これに対して、NY ダウの「適正な値」は前回調査と比較すると大きく下方修正されていた。

依然として「実際の値」が「適正な値」を上回る状態が継続しており、その乖離幅は前回調査よりも拡大していた。

### 3. 株価の将来予想

問4では回答者の株価予想について尋ねている。

問4. 「日米の株価が、将来どう変化すると予想されているか、現在を基準として%でお答えください。(上昇を予想される場合には+ (プラス) を、下降を予想される場合は- (マイナス) を、数値の前におつけください。)」

株価の先行き予想についての今回の調査結果は以下の表のとおりである。(単位、%)

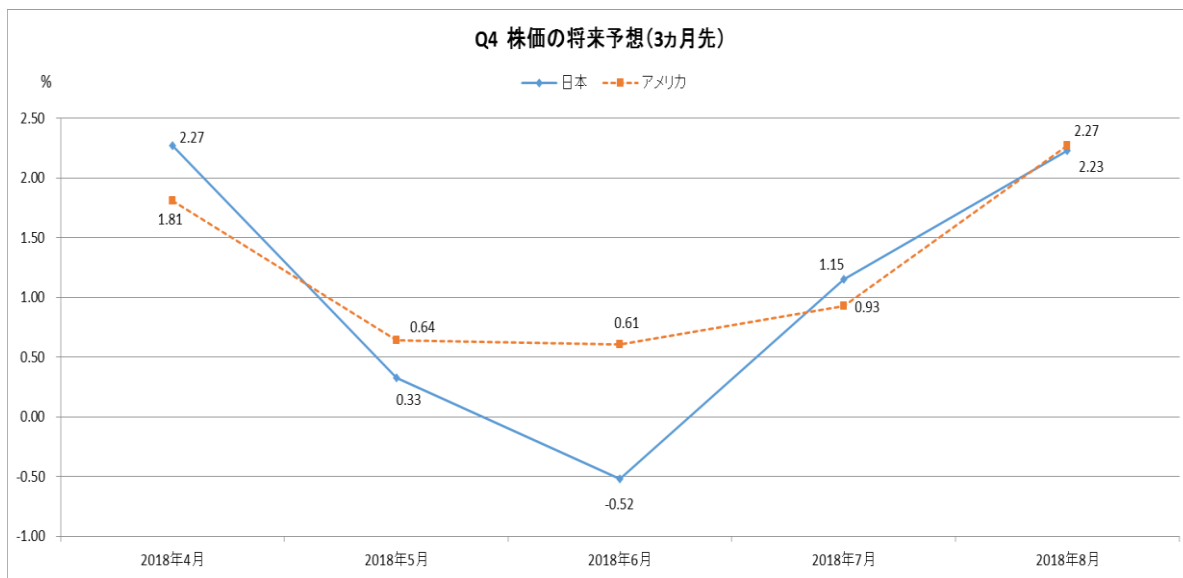
	日経平均株価 予想1ヶ月先	日経平均株価 予想3ヶ月先	日経平均株価 予想6ヶ月先	日経平均株価 予想1年先	日経平均株価 予想10年先
平均	0.54	2.23	2.64	4.13	28.40
標準偏差	2.62	3.80	6.29	8.32	30.43
最小値	-5	-10	-15	-20	-50
最大値	5	10	15	20	100
回答数	30	30	30	31	25
	NYダウ 予想1ヶ月先	NYダウ 予想3ヶ月先	NYダウ 予想6ヶ月先	NYダウ 予想1年先	NYダウ 予想10年先
平均	0.91	2.27	3.15	4.64	43.21
標準偏差	2.34	4.14	6.52	7.18	31.24
最小値	-5	-10	-15	-20	-5
最大値	5	10	20	20	120
回答数	29	28	28	29	24

日経平均株価については、すべての予想変化率の平均値は上方修正されていた。

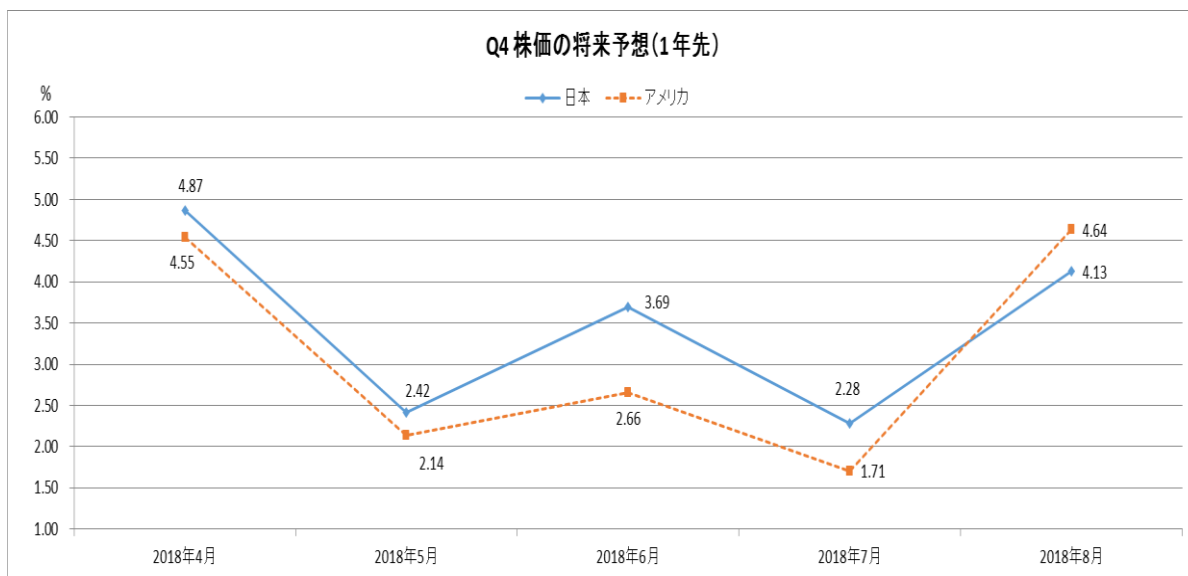
NYダウについても同様に、予想変化率の平均値は上方修正されていた。

特に株価の3ヶ月先の予想変化率に注目すると、前述のとおり、前回の調査と比較してNYダウについても日経平均株価についても、その平均値は前回の調査よりも上方修正されていた。

今回の調査においては、日経平均株価の予想変化率の平均値とNYダウのそれはほぼ同じ水準であった。



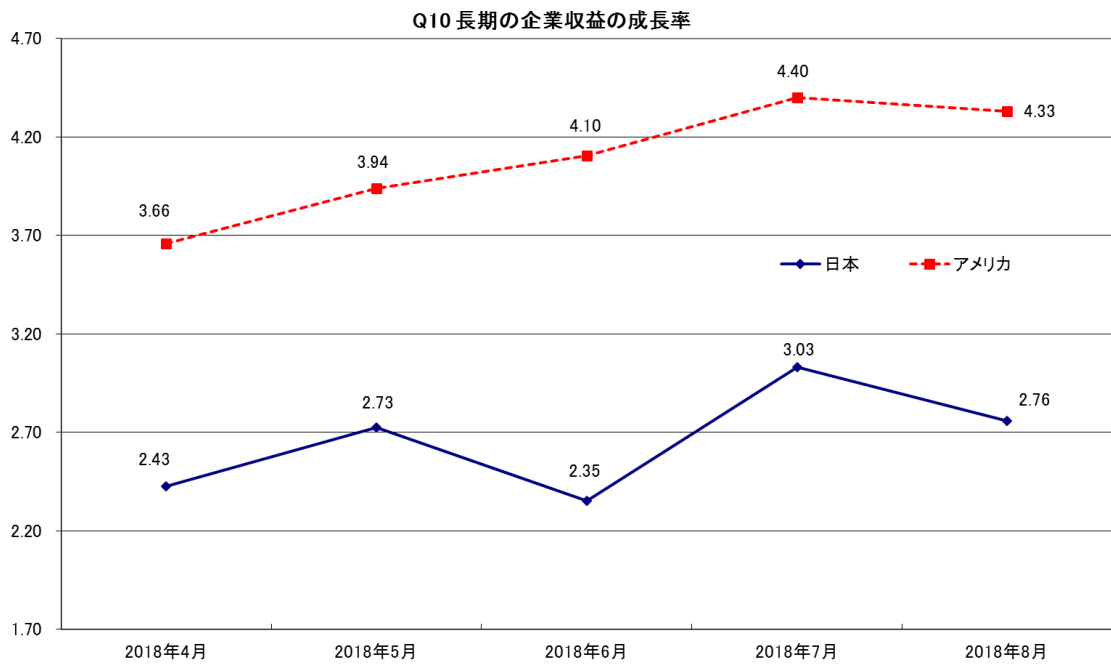
1年後の予想変化率についても、NYダウについても日経平均株価についても、その平均値は上方修正されていた。





#### 4. 長期の企業収益予想

問 10. 「これから 10 年間の日本およびアメリカの企業収益の成長率は平均してどのくらいだとお考えですか。名目ではなく、インフレ分をひいた実質成長率でお答えください。」という問に対する回答を過去 4 回のアンケート調査結果とともに次のグラフに示す。



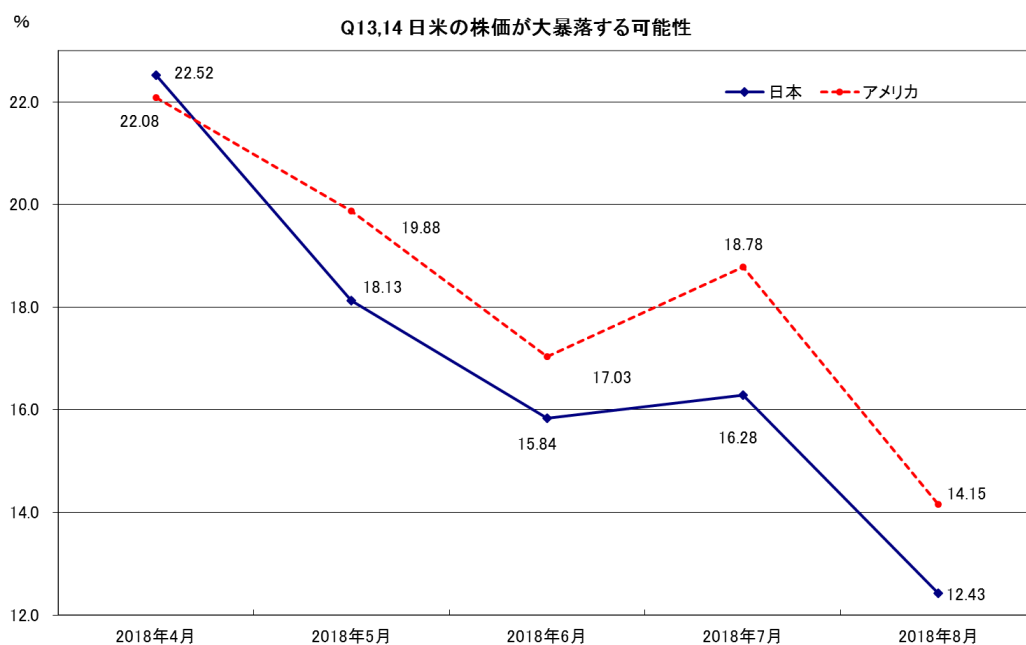
長期の企業収益の成長率については、アメリカに関しても、日本に関しても前回の調査と比較すると若干下方修正されていた。

## 5. 日米株価の安定性

問 13. 「今後 6 ヶ月以内に、日本において、アメリカの 1929 年の恐慌や 1987 年のブラックマンデーのような株価の大暴落の起こる可能性はどのくらいあると思いますか。他国の市場で発生した暴落が伝播する場合も含めます。まったく起こらないと思えば 0%、必ず起こると思えば 100% というようにお答えください。」

問 14. 上記の問をアメリカについて質問。

問 13 と問 14 の回答を過去 4 回のアンケート調査結果とともに次のグラフに示す。



今回の調査では「株価が大暴落する可能性」は、前回調査と比較して日米ともに低下していた。日米ともに 2018 年 4 月調査から低下する傾向にある。

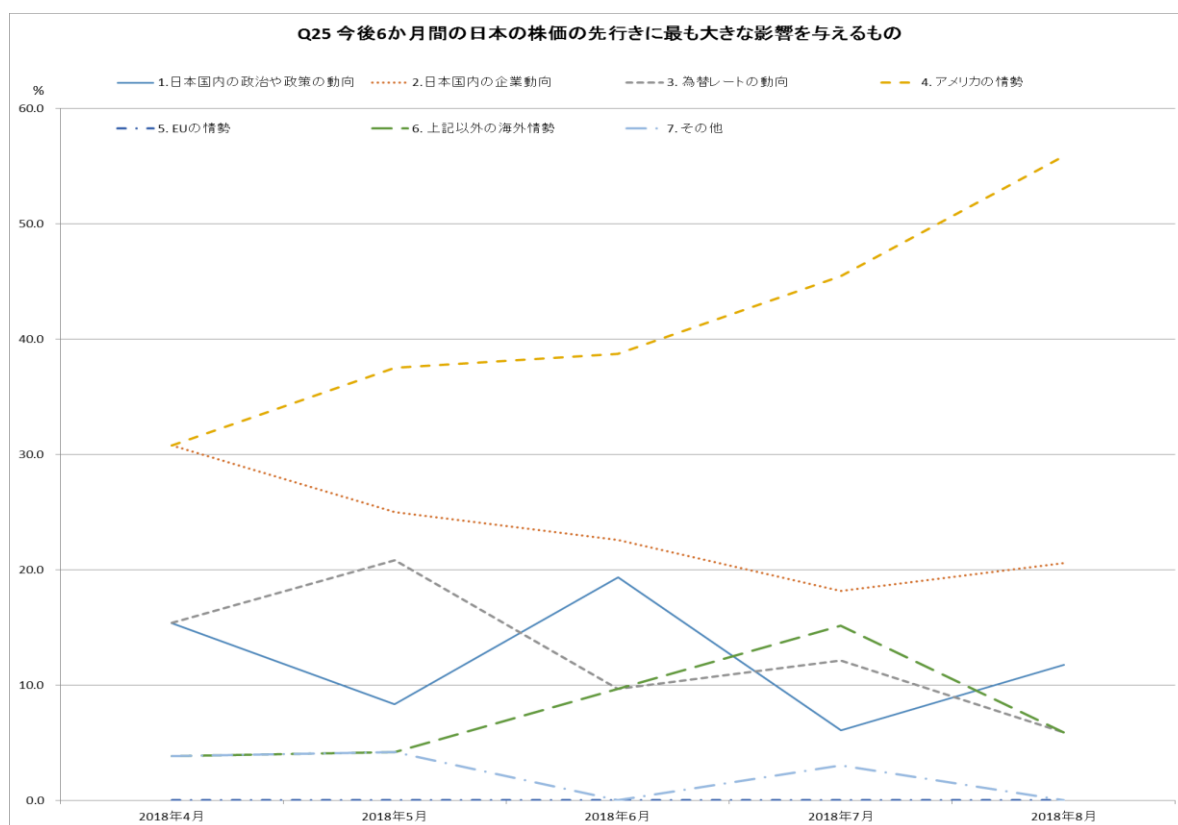
## 臨時調査項目の集計結果

問25. 今後6カ月間の日本の株価の先行きに最も大きな影響を与えるのは、次のどれだとお考えですか。

[番号をどれか一つ○で囲んでください]

- 1 日本国内の政治や政策の動向
- 2 日本国内の企業動向
- 3 為替レートの動向
- 4 アメリカの情勢
- 5 EUの情勢
- 6 上記以外の海外情勢 \_\_\_\_\_
- 7 その他 \_\_\_\_\_

集計結果を過去4回のアンケート調査結果とともに次のグラフに示す。



今回の調査においても「4.アメリカの情勢」の回答割合が最も高く、50%を超えていた。

「2.日本国内の企業動向」の回答割合は、前回調査よりも若干高まっていた。

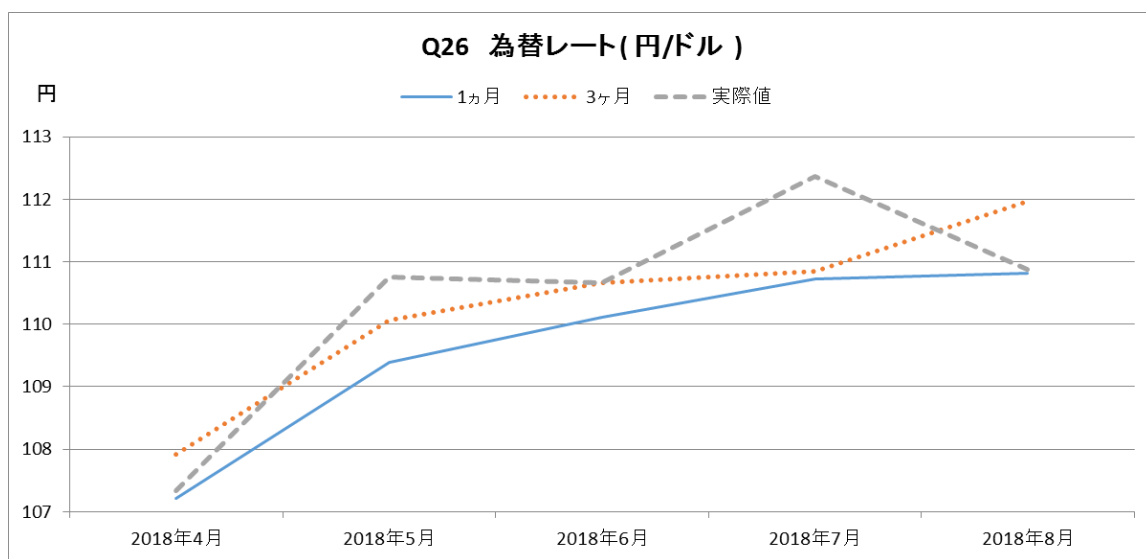
今回の調査においては「1.日本国内の政治や政策の動向」の回答割合が3番目に高くなっていた。

問26. 1ヶ月先、3ヶ月先のアメリカドル／日本円レートはいくらぐらいになると予想されますか。

1ヶ月先 1ドル＝ \_\_\_\_\_ 円

3ヶ月先 1ドル＝ \_\_\_\_\_ 円

問 26 の結果（および平均回答日における為替レート）を過去 4 回のアンケート調査結果とともに次のグラフに示す。



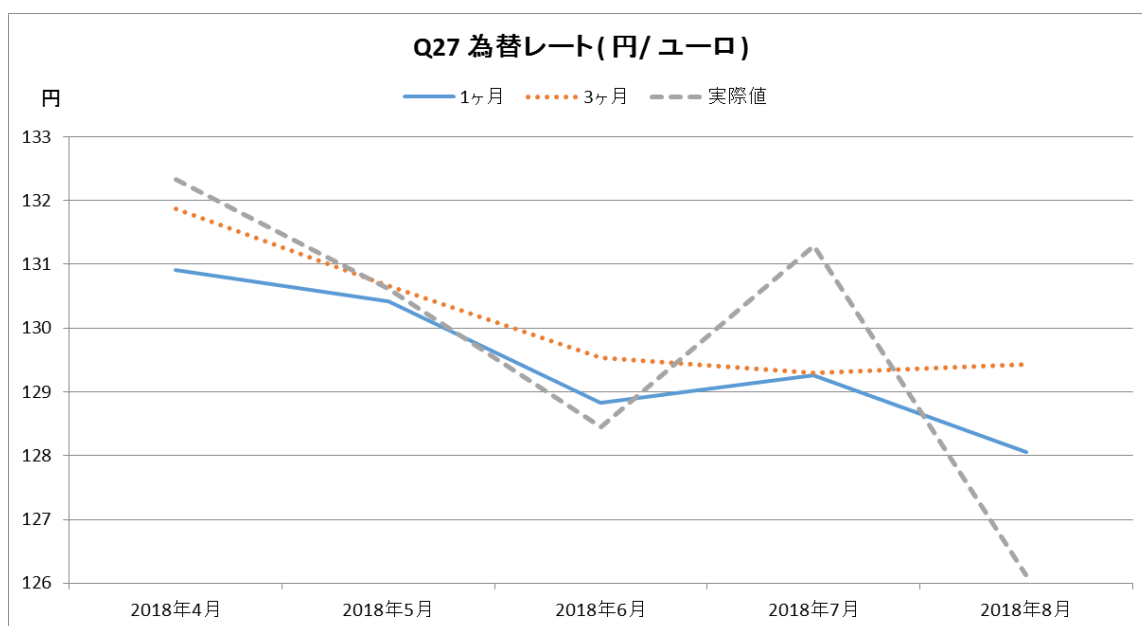
アメリカドル/日本円レートの平均回答日における「実際の値」は前回の調査と比較して円高になっていた。1ヶ月先の予想値の平均値は前回調査とほぼ同じであったが、3ヶ月先のそれは円安方向に修正されていた。今回の調査においては3ヶ月先の予想値の平均値が最も円安の水準にあった。

問27. 1ヶ月先、3ヶ月先の欧州ユーロ／日本円レートはいくらぐらいになると予想されますか。

1ヶ月先 1ユーロ＝ \_\_\_\_\_ 円

3ヶ月先 1ユーロ＝ \_\_\_\_\_ 円

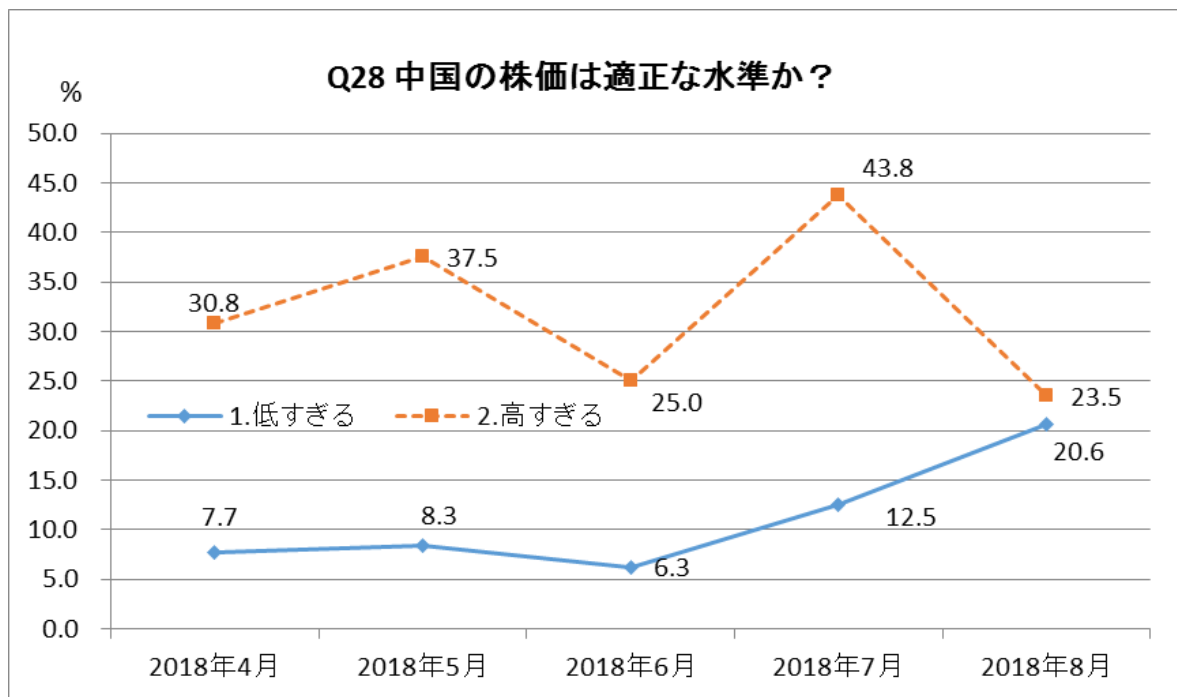
問 27 の結果（および平均回答日における為替レート）を過去 4 回のアンケート調査結果とともに次のグラフに示す。



ユーロ/日本円レートの平均回答日における実際の値は前回の調査と比較して急速に円高になっていた。1ヶ月先の予想値の平均値も円高方向に修正されていた。これに対して、3ヶ月先の予想値の平均値はわずかに円安方向に修正されていた。前回の調査から今回の調査にかけては、平均回答日における実際の値だけが大きく変化していた。

問 28. 中国の株価は企業の実力（ファンダメンタルズ）あるいは合理的な投資価値にくらべて、[番号をどれか一つ○で囲んでください]

- 1 低すぎる 2 高すぎる 3 ほぼ正しく評価されている 4 わからない



この中国の株価に関する質問については「2.高すぎる」の回答割合は前回調査と比較して大きく低下して 23.5%になった。

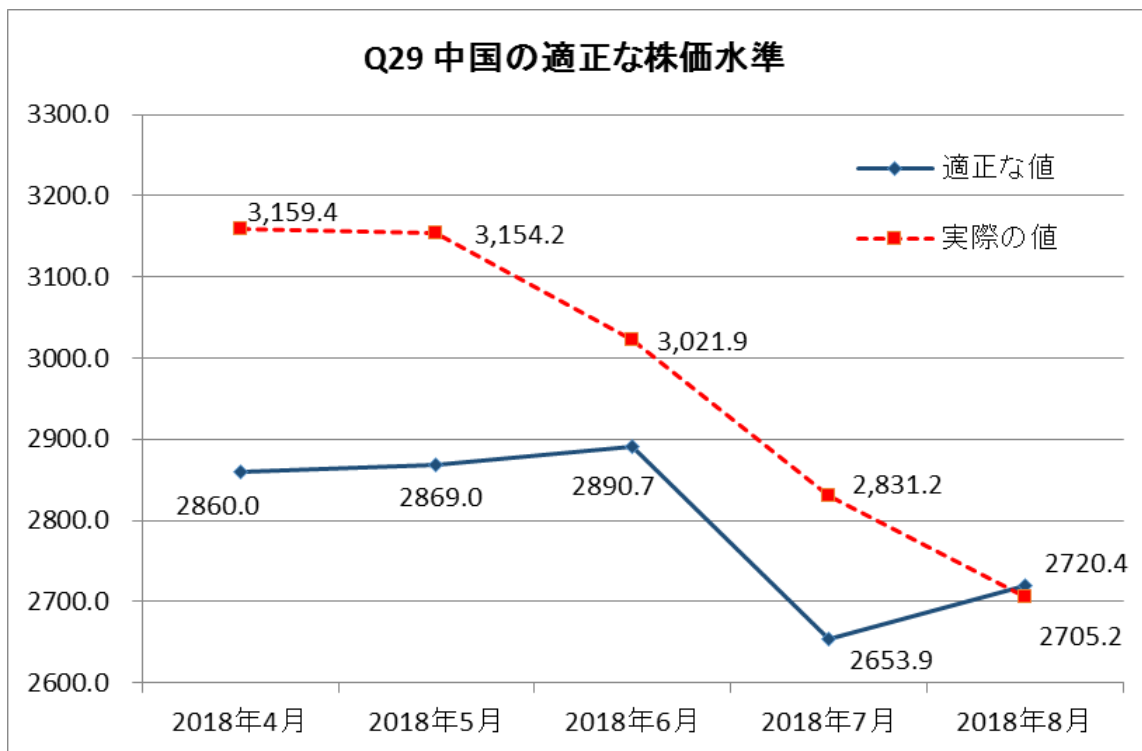
「1.低すぎる」の回答割合は、前回調査から高まり、20.6%になった。

「3.ほぼ正しく評価されている」の回答割合は 20.6%であり、前回調査（18.8%）よりも若干高まっていた。

「4.わからない」の回答割合は前回調査では 25.0%であったが、前回の調査よりも高まり 35.3%になった。

問29. 中国の株価（上海総合指数）は企業の実力（ファンダメンタルズ）から見てどのくらいが適正な水準だとお考えですか

という問に対する回答と実際の上海総合指数の値を、過去4回のアンケート調査の結果とともに示したのが次のグラフである。



平均回答日における上海総合株価指数の「実際の値」は前回調査から大きく下落して2705.2ポイントになった。2018年5月から下落する傾向にある。

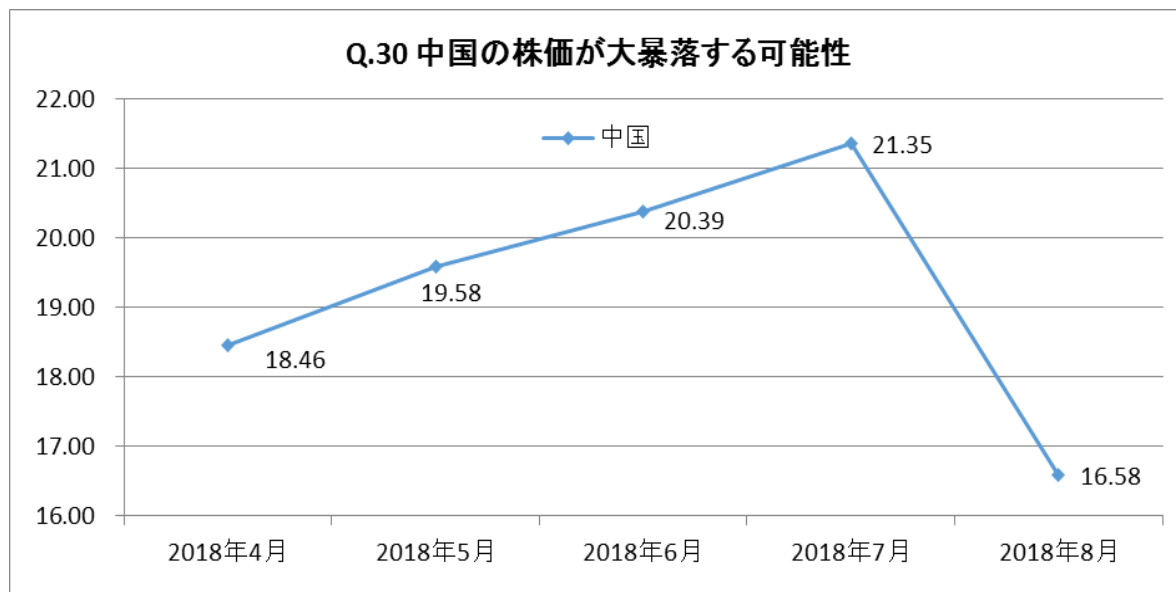
「適正な値」は前回調査と比較すると上方修正されていた。

今回の調査では「適正な値」が「実際の値」を上回っていた。

なお平均回答日における「実際の値」はBloombergのMarketsサイトより引用している。

問30. 今後6ヶ月以内に、中国において、アメリカの1929年の恐慌や1987年のブラックマンデーのような株価の大暴落が（再び）起こる可能性はどのくらいあると思いますか。他国の市場で発生した暴落が伝播する場合も含めます。まったく起こらないと思えば0%、必ず起こると思えば100%というようにお答えください。

という問に対する回答の平均値を、過去4回のアンケート調査の結果とともに示したのが次のグラフである。



「中国の株価が大暴落する可能性」は前回の調査と比較すると大きく低下していた。

### 自由コメントの紹介（掲載可能として頂いたコメントの要約）

問3の質問に対して、以下のコメントをいただいた。

- 日銀の政策（ETF 買い、緩和策）
- 海外勢や個人投資家などは売買するため、株価の長期的な価格変動に与える影響は小さいが、日銀は売らないため、価格の下支えに繋がりやすい。
- 米国トランプ大統領の政策・外交等の影響を受けているのでは
- 米国の通商政策を発端とする世界の景気に対するネガティブな動向が大きく影響している。
- 当初は為替の円安基調を受けて堅調推移していたが、徐々に金融機関などの益出しの売りニーズから上値が重くなっている。

以上